

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月6日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 白石 直之

TEL 092-235-0604

半期報告書提出予定日 2024年11月7日

配当支払開始予定日

2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	56,972	0.6	692	44.2	950	38.0	511	47.9
2024年3月期中間期	56,645	0.6	1,240	16.9	1,532	14.5	981	19.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 458百万円 (59.6%) 2024年3月期中間期 1,133百万円 (0.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	39.43	
2024年3月期中間期	75.96	

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	65,524	23,474	35.8	1,806.48
2024年3月期	66,337	23,345	35.1	1,799.32

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 23,444百万円 2024年3月期 23,315百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		27.00		27.00	54.00
2025年3月期		27.00			
2025年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	1.4	1,500	30.4	2,100	23.1	1,150	45.1	88.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	13,610,970 株	2024年3月期	13,610,970 株
2025年3月期中間期	633,086 株	2024年3月期	653,086 株
2025年3月期中間期	12,967,705 株	2024年3月期中間期	12,924,343 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2025年3月期中間期 93,700株、2024年3月期 93,700株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2025年3月期中間期 93,700株、2024年3月期中間期 98,473株)が含まれております。

期末自己株式数には、OCHホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2025年3月期中間期 65,200株、2024年3月期 85,200株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2025年3月期中間期 75,379株、2024年3月期中間期 114,048株)が含まれております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年12月5日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の賃上げによる所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長引く物価高による個人消費の伸び悩み、円安の長期化、ウクライナや中東における地政学的リスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の上昇、住宅ローン金利の上昇懸念等により、当中間連結会計期間における新設住宅着工戸数は、前期比0.8%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比7.9%減となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、非住宅分野に係る営業強化、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、更には、M&Aによる事業ポートフォリオの変革に注力してまいりました。

当中間連結会計期間につきましては、新設住宅着工戸数の減少に加え、主力商品の一つである合板の需要低迷と販売価格の低下、夏場の西日本を中心とした長雨、台風による工事や物流の遅延、物価高騰等による販売管理費の増加の影響を受け、厳しい結果となりました。

売上高につきましては、前期に実施したM&Aの効果により56,972百万円(前年同期比0.6%増)となりました。利益面につきましては、M&A関連費用の計上等もあり、営業利益は692百万円(前年同期比44.2%減)、経常利益は950百万円(前年同期比38.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は511百万円(前年同期比47.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

持家・分譲戸建住宅の着工戸数が減少する中で、非住宅分野での売上伸長、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、脱炭素関連商材の拡販、工事機能の強化等に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高につきましては、前期に子会社化したTRESSA㈱及び㈱アイ・ビルドの業績が寄与したことにより、35,415百万円(前年同期比2.9%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、物流単価の上昇等により、320百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

冷凍冷蔵機器及び空調機器の販売・設置工事は好調に推移しましたが、量販店向けの繊維製品の販売が減少したことから、当事業の売上高は8,676百万円(前年同期比0.2%減)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、154百万円(前年同期比70.2%増)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や事務所等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響により、当事業の売上高は6,834百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は291百万円(前年同期比39.5%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

当事業の売上高は4,586百万円(前年同期比0.1%減)となりましたが、利益率がやや低下したことから、営業利益は370百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工㈱及び労働者派遣業を行なっている㈱ヒット・イールの事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

2024年5月に子会社化した㈱ヒット・イール(福岡市)の業績が寄与し、売上高は1,662百万円(前年同期比2.9%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、同社の子会社化に伴うM&A関連費用の発生により、40百万円(前年同期比31.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ812百万円(1.2%)減少し、65,524百万円となりました。「現金及び預金」が1,619百万円、有形固定資産の「その他(純額)」が225百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形、売掛金及び契約資産」が982百万円、投資その他の資産の「その他(純額)」が594百万円、「未成工事支出金」が540百万円、流動資産の「その他」が427百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ942百万円(2.2%)減少し、42,049百万円となりました。「長期借入金」が961百万円、「未払法人税等」が137百万円それぞれ増加しましたが、「電子記録債務」が1,513百万円、「短期借入金」が231百万円、流動負債の「その他」が132百万円、固定負債の「その他」が99百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ129百万円(0.6%)増加し、23,474百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が53百万円減少しましたが、「利益剰余金」が156百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,648百万円(11.3%)増加し、16,208百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,223百万円(前年同期は1,797百万円)となりました。

これは主として、「仕入債務の減少額」が1,576百万円、「法人税等の支払額」が168百万円、「その他の流動負債の減少額」が147百万円であった一方で、「売上債権の減少額」が1,117百万円、「税金等調整前中間純利益」が936百万円、「減価償却費」が407百万円、「棚卸資産の減少額」が344百万円、「のれん償却額」が155百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、121百万円(前年同期は△348百万円)となりました。

これは主として、「有形固定資産の取得による支出」が468百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が81百万円であった一方で、「保険積立金の解約による収入」が496百万円、「投資不動産の売却による収入」が192百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、301百万円(前年同期は△1,582百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が658百万円、「短期借入金の減少額」が619百万円、「配当金の支払額」が354百万円であった一方で、「長期借入れによる収入」が2,000百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年10月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,598	16,218
受取手形、売掛金及び契約資産	19,083	18,100
電子記録債権	3,162	3,110
商品	4,526	4,722
未成工事支出金	1,645	1,105
その他	973	546
貸倒引当金	△43	△40
流動資産合計	43,947	43,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,894	9,869
その他(純額)	4,779	5,004
有形固定資産合計	14,673	14,873
無形固定資産		
のれん	1,035	880
その他	389	305
無形固定資産合計	1,424	1,185
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	331	335
その他(純額)	6,006	5,411
貸倒引当金	△47	△45
投資その他の資産合計	6,291	5,702
固定資産合計	22,389	21,761
資産合計	66,337	65,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,577	13,514
電子記録債務	16,798	15,285
短期借入金	4,051	3,820
1年内償還予定の社債	33	26
未払法人税等	418	556
賞与引当金	665	670
その他	2,375	2,242
流動負債合計	37,921	36,115
固定負債		
社債	144	130
長期借入金	1,906	2,868
役員退職慰労引当金	650	657
役員株式給付引当金	54	59
退職給付に係る負債	627	629
その他	1,687	1,587
固定負債合計	5,071	5,933
負債合計	42,992	42,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	21,867	22,024
自己株式	△669	△642
株主資本合計	22,596	22,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	630
退職給付に係る調整累計額	34	34
その他の包括利益累計額合計	719	664
非支配株主持分	29	30
純資産合計	23,345	23,474
負債純資産合計	66,337	65,524

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	56,645	56,972
売上原価	48,763	49,080
売上総利益	7,882	7,892
販売費及び一般管理費	6,641	7,200
営業利益	1,240	692
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	35	34
仕入割引	90	89
不動産賃貸料	79	64
その他	130	129
営業外収益合計	338	319
営業外費用		
支払利息	10	15
不動産賃貸費用	17	14
減価償却費	12	12
その他	7	18
営業外費用合計	47	61
経常利益	1,532	950
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	61	—
特別利益合計	62	0
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	2
減損損失	—	9
事業再編費用	5	—
特別損失合計	8	15
税金等調整前中間純利益	1,586	936
法人税、住民税及び事業税	544	624
法人税等調整額	59	△200
法人税等合計	604	423
中間純利益	982	512
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	981	511

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	982	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	△53
退職給付に係る調整額	1	△0
その他の包括利益合計	151	△54
中間包括利益	1,133	458
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,132	457
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,586	936
減価償却費	416	407
減損損失	—	9
のれん償却額	131	155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	6
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△9	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	1
受取利息及び受取配当金	△37	△36
支払利息	10	15
固定資産売却損益(△は益)	△1	0
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
事業再編費用	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,288	1,117
棚卸資産の増減額(△は増加)	157	344
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△148	100
その他の固定資産の増減額(△は増加)	10	17
仕入債務の増減額(△は減少)	△569	△1,576
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△435	△147
その他の固定負債の増減額(△は減少)	23	8
その他	△0	0
小計	2,316	1,371
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	△10	△16
法人税等の支払額	△545	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797	1,223

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△10
定期預金の払戻による収入	14	39
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	—
有形固定資産の取得による支出	△443	△468
有形固定資産の除却による支出	△2	△1
有形固定資産の売却による収入	11	3
無形固定資産の取得による支出	△26	△20
投資有価証券の取得による支出	△23	△22
投資有価証券の売却及び償還による収入	125	—
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41	△81
保険積立金の解約による収入	35	496
投資不動産の取得による支出	—	△8
投資不動産の売却による収入	16	192
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△365	△619
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△822	△658
社債の償還による支出	—	△21
リース債務の返済による支出	△67	△71
自己株式の売却による収入	26	26
配当金の支払額	△354	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,582	301
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133	1,648
現金及び現金同等物の期首残高	14,004	14,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,871	16,208

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	30,741	8,369	6,945	194	46,251	1,615	—	47,866
工事に係る収益	3,517	323	522	4,143	8,507	—	—	8,507
その他の収益	16	—	—	255	272	—	—	272
顧客との契約から 生じる収益	34,275	8,692	7,468	4,593	55,030	1,615	—	56,645
外部顧客への売上高	34,275	8,692	7,468	4,593	55,030	1,615	—	56,645
セグメント間の内部 売上高または振替高	127	2	104	—	233	0	△233	—
計	34,403	8,695	7,572	4,593	55,264	1,615	△233	56,645
セグメント利益	516	90	482	469	1,559	59	△377	1,240

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△377百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△378百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	29,452	7,922	6,369	188	43,933	1,519	—	45,453
工事に係る収益	5,848	751	371	4,141	11,112	—	—	11,112
その他の収益	11	—	—	256	268	138	—	407
顧客との契約から 生じる収益	35,312	8,673	6,740	4,586	55,314	1,658	—	56,972
外部顧客への売上高	35,312	8,673	6,740	4,586	55,314	1,658	—	56,972
セグメント間の内部 売上高または振替高	103	2	93	—	199	3	△202	—
計	35,415	8,676	6,834	4,586	55,513	1,662	△202	56,972
セグメント利益	320	154	291	370	1,136	40	△484	692

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。
- 2 セグメント利益の調整額△484百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年9月25日開催の取締役会において、株式会社弓田建設（以下「弓田建設」という。）の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、2024年10月25日付で同社の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社弓田建設

事業の内容 建築工事、土木工事、住宅工事、不動産賃貸等

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した弓田建設は、1979年4月に福島県会津若松市で創業し、1982年に会社を設立しました。40年以上の歴史を持つ弓田建設は建築工事を主体とし、高い技術力を背景に土木、舗装、不動産開発、住宅建設等幅広く手掛けており、公共工事からリフォーム工事まで対応しております。

当社グループといたしましては、弓田建設及び同社の子会社2社を当社グループに迎え入れ、エンジニアリング事業の全国ネットワークを東北地方にも広げるとともに、非住宅分野への取り組みを強化することで、更なる企業価値の向上を図り、持続的成長の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年10月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,200百万円
取得原価		2,200百万円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 206百万円（概算）

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。